

知名町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
30年度	人 6,076	千円 5,418,575	千円 276,293	千円 940,125	% 17.4	% 15.8

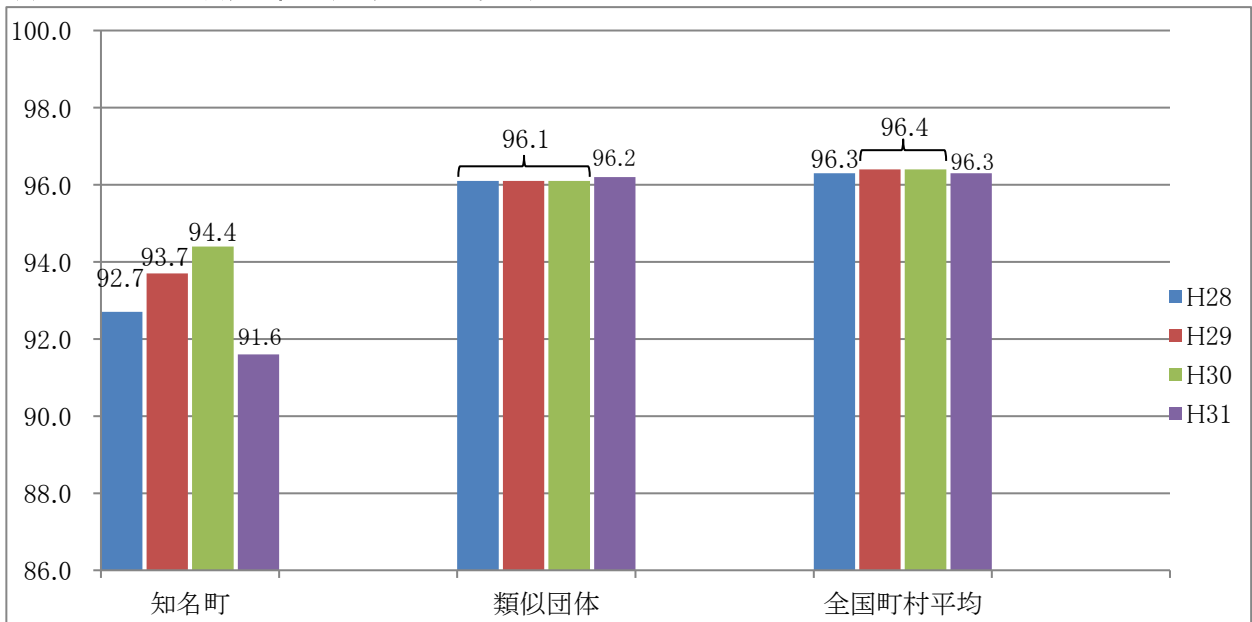
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均一人当たり の給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 134	千円 433,583	千円 52,209	千円 170,766	千円 656,558	千円 4,900	千円 5,617

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後のラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
30年度	円	円	円 ()%	%	%	%

※人事委員会の設置なし。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給 月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月額 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
30年度	円	円	円 ()%	%	%	%

※人事委員会の設置なし。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均3.7%引下げ。若年層については、3.0%。高年層については4.1%。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

該当なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
知名町	39.3 歳	283,780 円	321,248 円	307,285 円
鹿児島県	44.4 歳	318,800 円	390,889 円	351,698 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.3 歳	301,254 円	357,486 円	331,652 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分		知名町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	181,200 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	149,000 円	148,600 円

※知名町は、初級試験のみ実施している。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

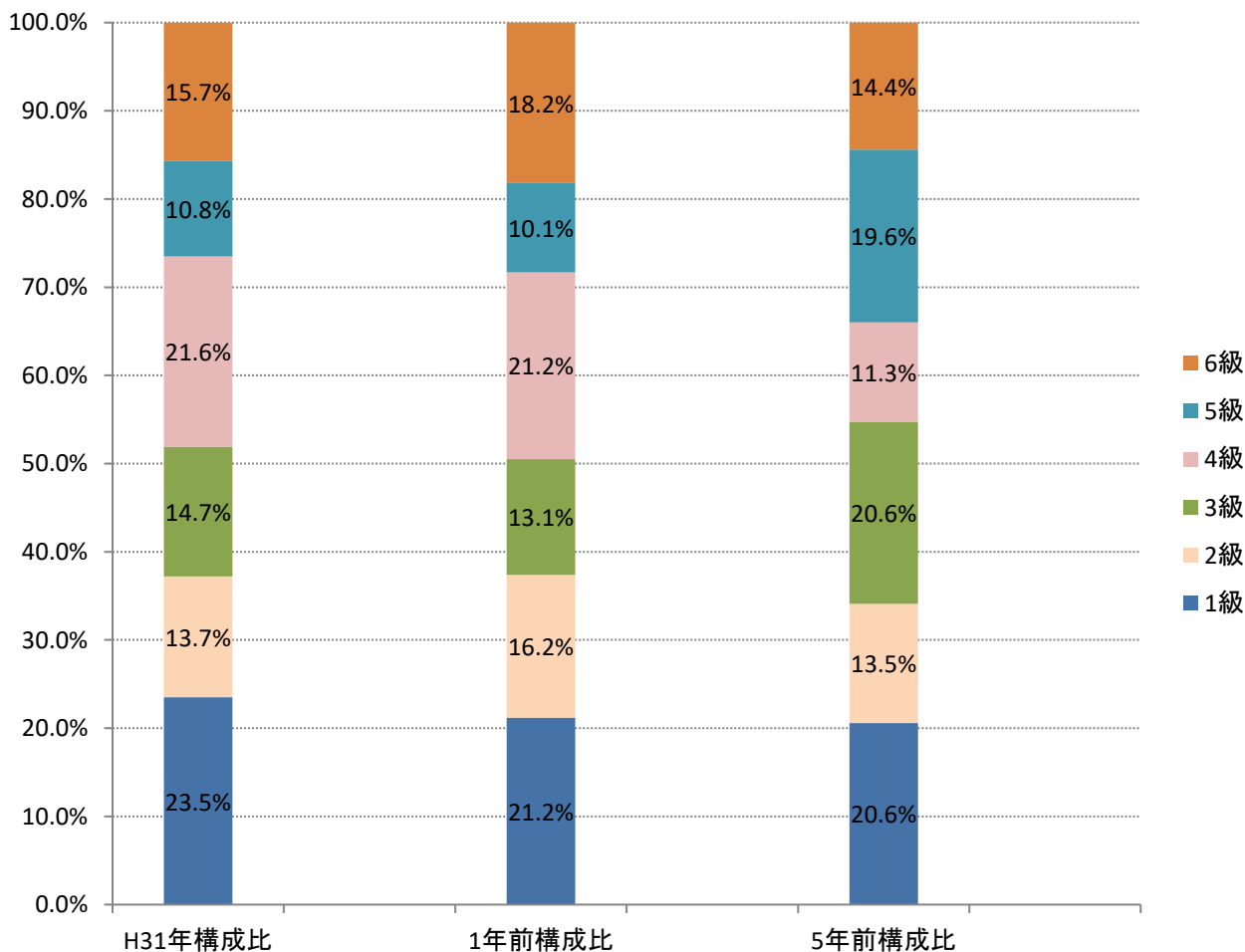
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,860 円	332,150 円	該当なし	390,750 円
	高校卒	260,367 円	378,200 円	367,400 円	該当なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

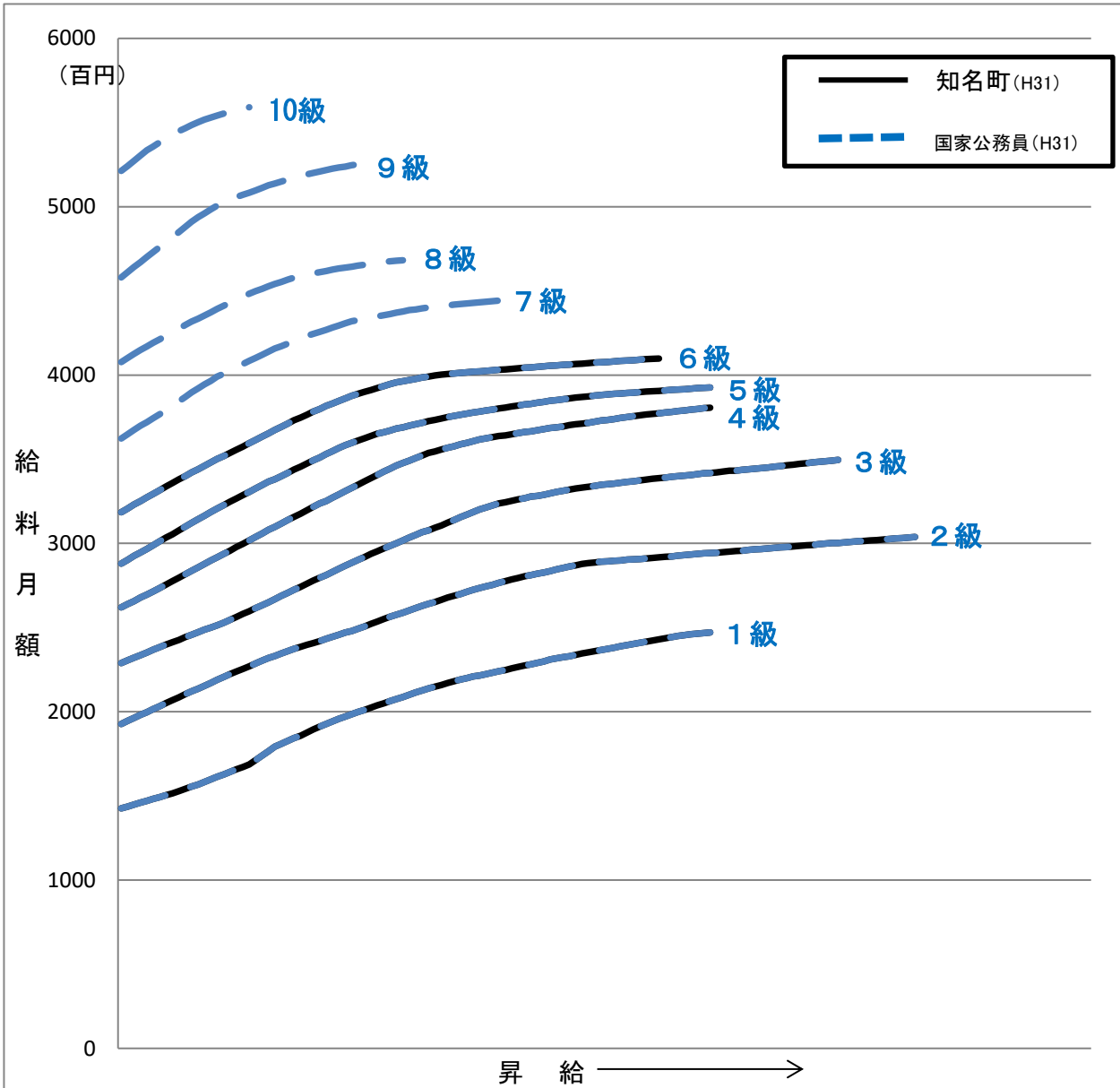
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務	24人	23.5%	144,100円	247,600円
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	14人	13.7%	194,000円	304,200円
3級	主査の職務	15人	14.7%	230,000円	350,000円
4級	1 係長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主査の職務	22人	21.6%	263,000円	381,000円
5級	課長補佐又は委員会等の事務局の次長の職務	11人	10.8%	288,900円	393,000円
6級	課長、参事又は委員会等の事務局の長の職務	16人	15.7%	319,200円	410,200円

(注) 1 知名町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(平成31年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(知名町)

平成31年4月2日から 令和2年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度		令和3年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

知名町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,299千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,697千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(知名町)

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度		令和3年度	

(2) 退職手当(平成31年4月1日)

知名町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.66950 月分	26.36550 月分	勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額	21,562千円	331千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)	4,729 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	157,633 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)	20.7 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士・保育教諭手当	右記業務に従事する職員	保育業務	月額 10,000円
指導主事手当	〃	学校教育指導業務	月額 本給の29%

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	11,615 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	94 千円
支給実績(平成29年度決算)	13,641 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	111 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者:6,500円 配偶者以外の扶養親族:10,000円 そのうち1人について、配偶者がいない場合は6,500円	同	-	17,013 千円	218,115 円
住居手当	借家12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円	同	-	11,557 千円	222,250 円
通勤手当	交通用具利用者 片道2km以上(2,000円～)	同	-	3,559 千円	44,488 円
管理職手当	総務課長 月額 30,000円 各課課長級 総務課長補佐 月額 12,000円	異	支給単価抑制	3,129 千円	142,227 円

5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分		給料月額等			
給料	町長	761,000 円		(参考)類似団体における最高 / 最低額	
		(— 円)		860,000 円	/
給料	副町長	600,000 円		700,000 円 / 471,000 円	
		(— 円)			
給料	議長	305,000 円		400,000 円 / 222,000 円	
	副議長	(— 円)			
		252,000 円		314,000 円 / 178,000 円	
給料	議員	(— 円)			
		229,000 円		290,000 円 / 148,000 円	
期末手当	町長	(平成30年度支給割合)			
	副町長	3.350 月分			
期末手当	議長	(平成30年度支給割合)			
	副議長 議員	3.350 月分			
退職手当	町長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	761,000 × 500/100 × 在職年数		15,220 千円	任期毎
退職手当	副町長	600,000 × 280/100 × 在職年数		6,720 千円	〃

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

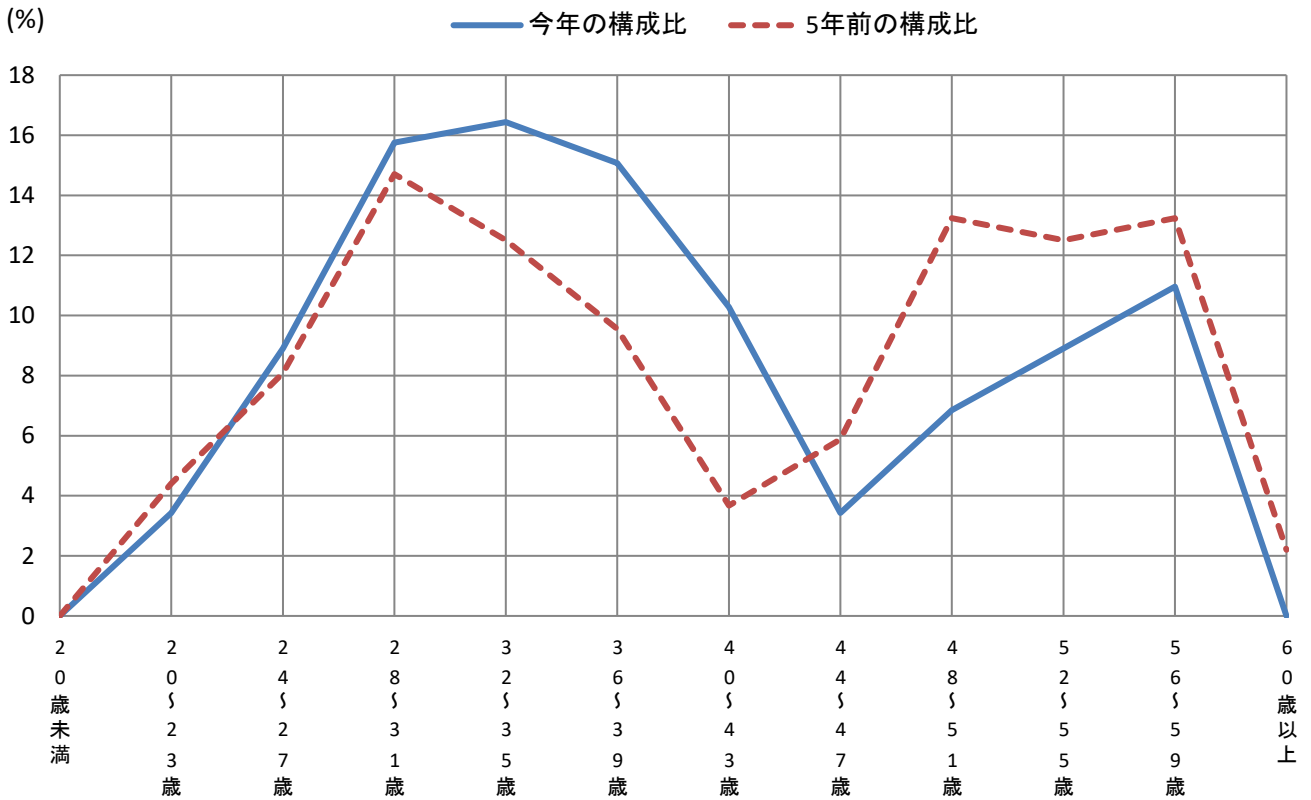
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	国勢調査等に伴う業務増 養護老人ホームを民間へ移譲 業務条件改善
		総務	23	25	2	
		税務	6	6	0	
		民生	48	43	▲ 5	
		衛生	9	9	0	
		農林水産	24	24	0	
	土木	6	7	1		
	小計	119	117	▲ 2	〈参考〉人口1万人当たりの職員数 192.56人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 131.77人)	
	教育部門	15	16	1	国体関連等に伴う業務増	
	小計	134	133	▲ 1	〈参考〉人口1万人当たりの職員数 218.89人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 157.94人)	
公営企業等	水道	4	5	1	産休・育休取得予定者分の補充	
	下水道	2	2	0		
	その他	5	6	1	産休・育休取得予定者分の補充	
	小計	11	13	2		
合計		145	146	1	〈参考〉人口1万人当たりの職員数 240.29人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	13人	23人	24人	22人	15人	5人	10人	13人	16人	0人	146人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数(率)
	一般行政	100	104	113	117	119	117	
教育	23	21	19	15	15	16	▲7	
消防	0	0	0	0	0	0	0	
普通会計	123	125	132	132	134	133	10	
公営企業等会計	13	13	13	11	11	13	0	
総合計	136	138	145	143	145	146	10	

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 知名町水道事業

①職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 177,062	千円 1,894	千円 19,575	% 11.1	% 11.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均一人 当たりの給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 4	千円 12,974	千円 1,704	千円 4,898	千円 19,576	千円 4,894	千円 5,617

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成30年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費には、資本勘定支弁職員を含む。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
知名町水道事業	40.6 歳	289,960 円	330,817 円
知名町(団体平均)	39.2 歳	281,872 円	316,894 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

知名町水道事業		知名町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,225千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,299千円	
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~10%		・役職加算 5~10%	
・管理職加算 10%		・管理職加算 10%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

知名町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.66950月分	26.36550月分	勤続20年	19.66950月分	24.586875月分
勤続25年	28.03950月分	33.27075月分	勤続25年	28.03950月分	33.27075月分
勤続35年	39.75750月分	47.70900月分	勤続35年	39.75750月分	47.70900月分
最高限度額	47.70900月分	47.70900月分	最高限度額	47.70900月分	47.70900月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)			定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)		
1人当たり平均支給額	該当なし	該当なし			

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	496 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	124 千円
支給実績(平成29年度決算)	221 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	55 千円

エ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者:6,500円 配偶者以外の扶養親族:10,000円 そのうち1人について、配偶者がいない場合は6,500円	同	-	480 千円	240,000 円
住居手当	借家12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円	同	-	558 千円	279,000 円
通勤手当	交通用具利用者 片道2km以上(2,000円~)	同	-	26 千円	26,000 円
管理職手当	課長級 月額 12,000円	異	支給単価抑制	144 千円	144,000 円